

令和3年経済センサス - 活動調査
産業横断的集計
建設・サービス収入の内訳（一次集計）

結果の概要

I 概況	1
II 建設・サービス収入の状況.....	2
1. 建設業	2
2. 電気・ガス・熱供給・水道業	3
3. 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	4
4. 運輸業，郵便業.....	5
5. 教育，学習支援業（学校教育）	6
付表	7
令和3年経済センサス - 活動調査の概要	12
用語の解説	17
集計体系及び公表時期.....	20

令和4年12月26日
総務省・経済産業省

「建設・サービス収入の内訳」と「サービス分野の生産物分類」について

建設・サービス収入の内訳について

- ・ 「建設・サービス収入の内訳」とは、企業等の売上（収入）金額のうち ①「建設事業の収入（完成工事高）」及び ②「サービス分野の収入」について、事業活動（サービス等）ごとに把握したものである。
 - ① 「建設事業の収入（完成工事高）」は「用語の解説」（P18）を参照
 - ② 「サービス分野の収入」は下記の「サービス分野の生産物分類」を集約したもの
- ・ 「建設・サービス収入の内訳」及び「生産物分類」の詳細については統計局ホームページに掲載

<「建設・サービス収入の内訳」及び「生産物分類」について>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/servicebunrui.html>

サービス分野の生産物分類について

- ・ 生産物分類とは、経済活動をよりの確に把握するために、財（商品等）やサービスを類似した目的や性質により区分し分類したものである。
- ・ このうち「サービス分野の生産物分類」は、サービスに関わる分類である。
- ・ なお、本分類は総務省政策統括官（統計制度担当）が策定し、平成 31 年 4 月 25 日に決定している。

<サービス分野の生産物分類について>

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/service/index.htm

「建設・サービス収入の内訳」の集計結果の公表方法について

- ・ 「建設・サービス収入の内訳」の集計結果は、産業分類ごとに 2 回に分けて公表することとしており、一次集計では「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業（学校教育）」に該当する法人企業の集計結果を公表する。

二次集計の公表は、上記以外の産業分類に該当する法人企業の集計結果を令和 5 年 3 月に公表する予定である。

「建設・サービス収入の内訳」の集計対象・公表（予定）

（一次集計） 令和 4 年 12 月 26 日	「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業（学校教育）」に該当する法人企業
（二次集計） 令和 5 年 3 月	上記以外の産業分類に該当する法人企業

利用上の注意

集計の対象

- ・ 法人数、売上（収入）金額及び建設・サービス収入について、必要な事項の数値が得られた企業等（法人）を対象として集計した。

経理事項における消費税の取扱い

- ・ 売上（収入）金額、費用等の経理事項は2020年1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

欠測値の補完等

- ・ 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス-活動調査、令和元年経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査、報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- ・ 「建設・サービス収入の内訳」が未回答の調査票のうち一定の条件を満たすものは、ホットデック法による補完処理（同一調査年の他の標本の数値により補完（ドナー選定に当たっては外れ値処理を実施））を行った上で結果表として集計している。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

その他の結果表章における注意点（四捨五入、秘匿処理等）

- ・ 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
- ・ 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。
- ・ 「X」は、集計対象となる企業等（法人）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の企業等（法人）に関する数値であって

も、合計との差引きで、集計対象が1又は2の企業等（法人）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

- 産業分類は、原則として、日本標準産業分類に準拠しているが、本編における例外については次のとおりである。

本編	日本標準産業分類
38X 放送業（有線放送業を除く）	381 公共放送業（有線放送業を除く）
	382 民間放送業（有線放送業を除く）

- 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

- 調査対象の企業等（法人）は、平成28年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。

集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

I 概況

建設・サービス収入を産業大分類別にみると、「建設業」は112兆6175億円、「電気・ガス・熱供給・水道業」は35兆1294億円、「情報通信業^(※)」は31兆1230億円、「運輸業、郵便業」は59兆8352億円、「教育、学習支援業（学校教育）」は13兆5370億円となっている。

産業中分類別に建設・サービス収入に占める割合をみると、「建設業」は「総合工事業」（大分類別計の63.5%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」は「電気業」（同86.8%）、「情報通信業^(※)」は「通信業」（同64.0%）、「運輸業、郵便業」は「道路貨物運送業」（同44.8%）が、それぞれ最も高くなっている。

また、「教育、学習支援業（学校教育）」について、産業小分類別に建設・サービス収入に占める割合をみると、「高等教育機関」（同76.0%）が最も高くなっている。

（表 I - 1）

表 I - 1 産業分類別法人数、売上高及び建設・サービス収入

産業分類	法人数		売上高			
	2021年 (令和3年)	大分類別計に 占める割合 (%)	2020年 (令和2年) (百万円)	建設・サービス収入		
				2020年 (令和2年) (百万円)	大分類別計に 占める割合 (%)	売上高に 占める割合 (%)
「建設業」計	281,774	100.0	115,099,172	112,617,512	100.0	97.8
06 総合工事業	130,857	46.4	72,845,820	71,475,260	63.5	98.1
07 職別工事業（設備工事業を除く）	77,420	27.5	14,964,265	14,557,336	12.9	97.3
08 設備工事業	73,484	26.1	27,288,095	26,583,934	23.6	97.4
「電気・ガス・熱供給・水道業」計	4,323	100.0	36,064,717	35,129,362	100.0	97.4
33 電気業	3,641	84.2	30,625,936	30,508,064	86.8	99.6
34 ガス業	172	4.0	4,592,055	3,794,726	10.8	82.6
35 熱供給業	88	2.0	324,806	324,805	0.9	100.0
36 水道業	422	9.8	521,920	501,767	1.4	96.1
「情報通信業（※）」計	13,082	100.0	32,963,353	31,122,958	100.0	94.4
37 通信業	892	6.8	21,583,214	19,909,554	64.0	92.2
38 放送業	796	6.1	4,805,673	4,789,404	15.4	99.7
41 映像・音声・文字情報制作業	11,387	87.0	6,574,125	6,423,693	20.6	97.7
「運輸業、郵便業」計	51,941	100.0	61,323,819	59,835,225	100.0	97.6
42 鉄道業	289	0.6	4,999,235	4,983,245	8.3	99.7
43 道路旅客運送業	7,465	14.4	2,139,601	2,124,976	3.6	99.3
44 道路貨物運送業	33,618	64.7	27,968,253	26,824,172	44.8	95.9
45 水運業	1,886	3.6	4,592,308	4,566,214	7.6	99.4
46 航空運輸業	89	0.2	1,738,405	1,734,873	2.9	99.8
47 倉庫業	2,532	4.9	3,681,273	3,583,377	6.0	97.3
48 運輸に附帯するサービス業	6,032	11.6	16,199,480	16,013,156	26.8	98.8
49 郵便業（信書便事業を含む）	24	0.0	3,499	3,499	0.0	100.0
「教育、学習支援業（学校教育）」計	9,529	100.0	13,548,115	13,537,040	100.0	99.9
81 学校教育	9,529	100.0	13,548,115	13,537,040	100.0	99.9
811 幼稚園	4,035	42.3	642,412	641,807	4.7	99.9
819 幼保連携型認定こども園	2,683	28.2	748,634	748,513	5.5	100.0
812 小学校	20	0.2	12,828	12,828	0.1	100.0
813 中学校	11	0.1	4,820	4,820	0.0	100.0
814 高等学校、中等教育学校	676	7.1	767,808	767,603	5.7	100.0
815 特別支援学校	11	0.1	3,129	3,129	0.0	100.0
816 高等教育機関	812	8.5	10,302,732	10,294,630	76.0	99.9
817 専修学校、各種学校	1,274	13.4	789,612	787,570	5.8	99.7
818 学校教育支援機関	7	0.1	276,140	276,140	2.0	100.0

注：「法人数」、「売上高」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

※ 「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」

Ⅱ 建設・サービス収入の状況

1. 建設業

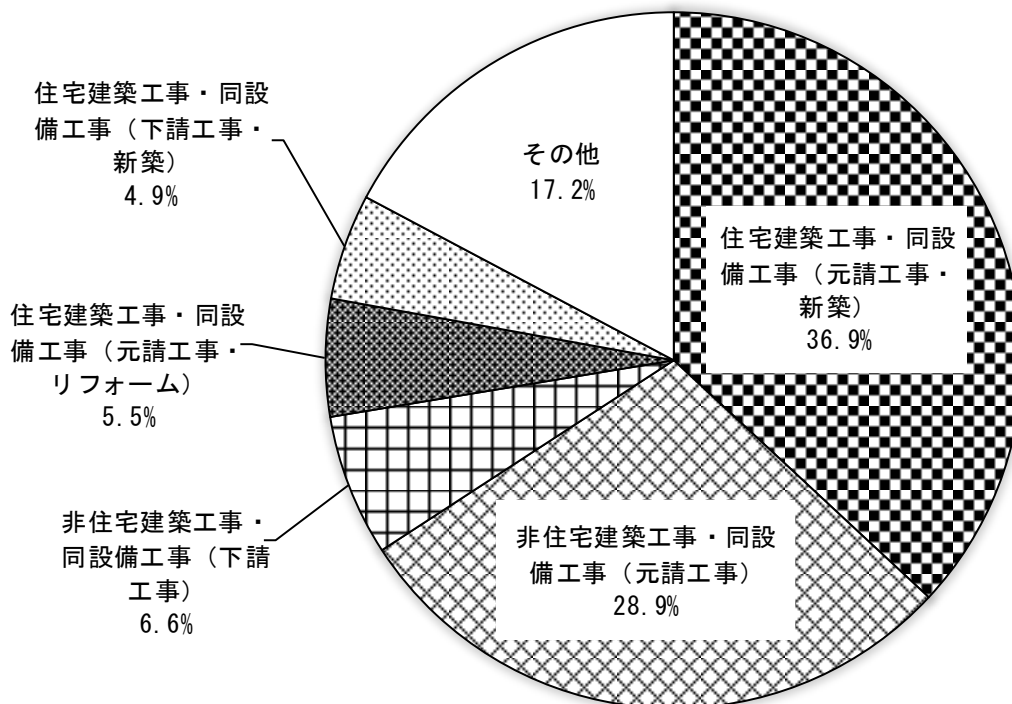
ア 「建設業」の建設・サービス収入を産業小分類別にみると、「建築工事業（木造建築工事業を除く）」が25兆525億円と最も多く、次いで「一般土木建築工事業」が18兆3764億円、「土木工事業（舗装工事業を除く）」が17兆809億円などとなっている。

（付表1）

イ 建設・サービス収入が最も多い「建築工事業（木造建築工事業を除く）」について、建設・サービス収入の合計に占める割合をみると、「住宅建築工事・同設備工事（元請工事・新築）」が36.9%と最も高く、次いで「非住宅建築工事・同設備工事（元請工事）」が28.9%、「非住宅建築工事・同設備工事（下請工事）」が6.6%などとなっている。

（図Ⅱ－1、付表1）

図Ⅱ－1 「建築工事業（木造建築工事業を除く）」における建設・サービス収入割合



注1：「建設・サービス収入割合」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

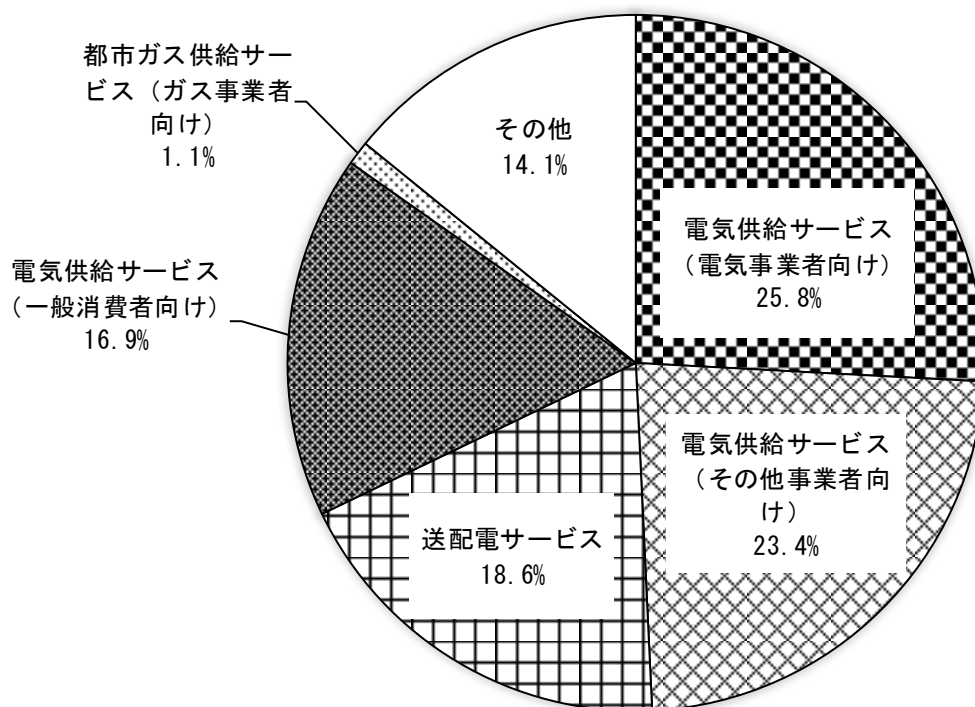
注2：「その他」には、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。
産業を限定しない区分については、用語の解説（P19）を参照

2. 電気・ガス・熱供給・水道業

ア 「電気・ガス・熱供給・水道業」の建設・サービス収入を産業小分類別にみると、「電気業」が30兆5081億円と最も多く、次いで「ガス業」が3兆7947億円、「下水道業」が4120億円などとなっている。(付表2)

イ 建設・サービス収入が最も多い「電気業」について、建設・サービス収入の合計に占める割合をみると、「電気供給サービス（電気事業者向け）」が25.8%と最も高く、次いで「電気供給サービス（その他事業者向け）」が23.4%、「送配電サービス」が18.6%などとなっている。(図Ⅱ-2、付表2)

図Ⅱ-2 「電気業」における建設・サービス収入割合



注1：「建設・サービス収入割合」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

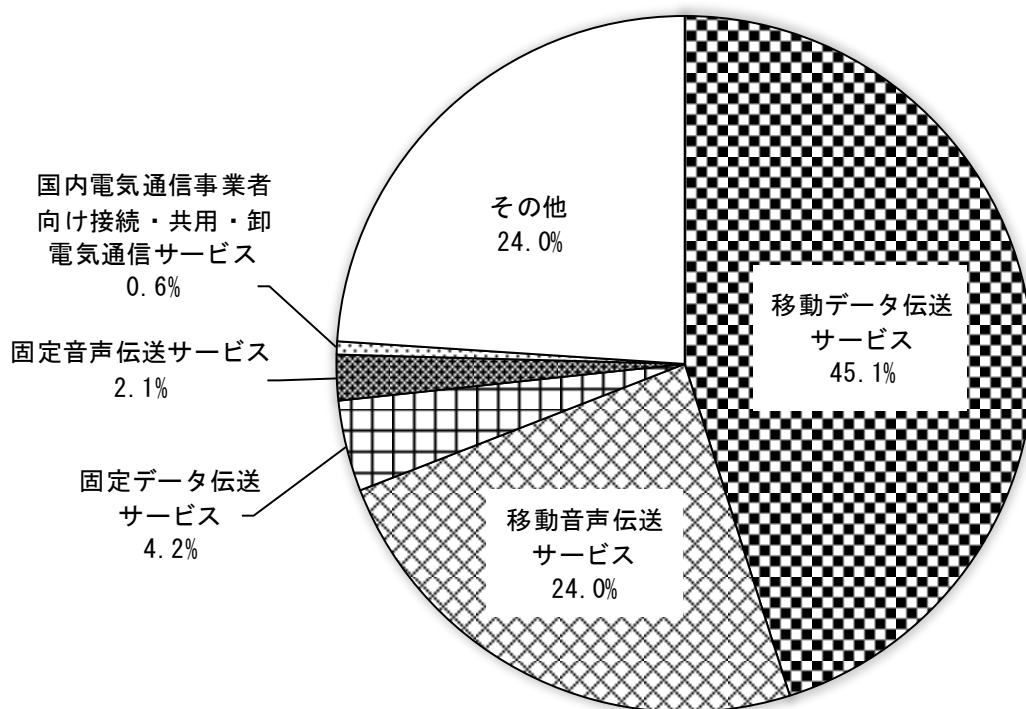
注2：「その他」には、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。
産業を限定しない区分については、用語の解説（P19）を参照

3. 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）

ア 「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」の建設・サービス収入を産業小分類別にみると、「移動電気通信業」が12兆4680億円と最も多く、次いで「固定電気通信業」が6兆5698億円、「放送業（有線放送業を除く）」が3兆3138億円などとなっている。（付表3）

イ 建設・サービス収入が最も多い「移動電気通信業」について、建設・サービス収入の合計に占める割合をみると、「移動データ伝送サービス」が45.1%と最も高く、次いで「移動音声伝送サービス」が24.0%、「固定データ伝送サービス」が4.2%などとなっている。（図Ⅱ-3、付表3）

図Ⅱ-3 「移動電気通信業」における建設・サービス収入割合



注1：「建設・サービス収入割合」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：「その他」には、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。
産業を限定しない区分については、用語の解説（P19）を参照

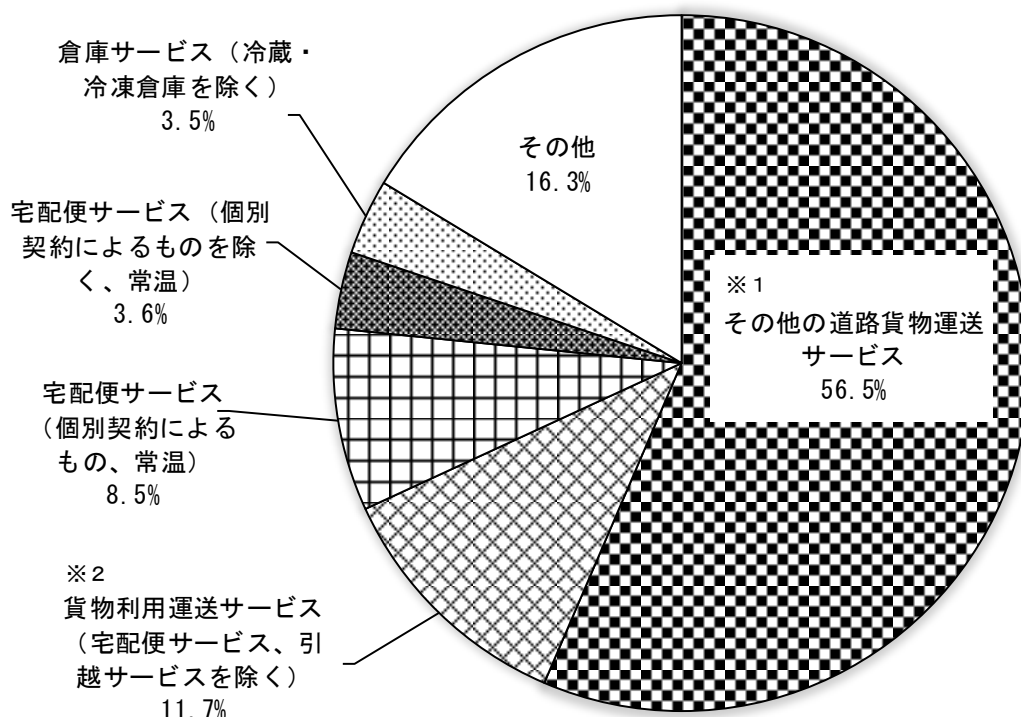
4. 運輸業，郵便業

ア 「運輸業，郵便業」の建設・サービス収入を産業小分類別にみると、「一般貨物自動車運送業」が25兆3813億円と最も多く、次いで「運輸施設提供業」が6兆7736億円、「鉄道業」が4兆9832億円などとなっている。（付表4）

イ 建設・サービス収入が最も多い「一般貨物自動車運送業」について、建設・サービス収入の合計に占める割合をみると、「その他の道路貨物運送サービス」が56.5%と最も高く、次いで「貨物利用運送サービス（宅配便サービス、引越サービスを除く）」が11.7%、「宅配便サービス（個別契約によるもの、常温）」が8.5%などとなっている。

（図Ⅱ－4、付表4）

図Ⅱ－4 「一般貨物自動車運送業」における建設・サービス収入割合



注1：「建設・サービス収入割合」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：「その他」には、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。
産業を限定しない区分については、用語の解説（P19）を参照

※1 「その他の道路貨物運送サービス」は、引越及び宅配便以外で自社の自動車等を使用し、荷主から預かった貨物の運送を行うサービスをいう。

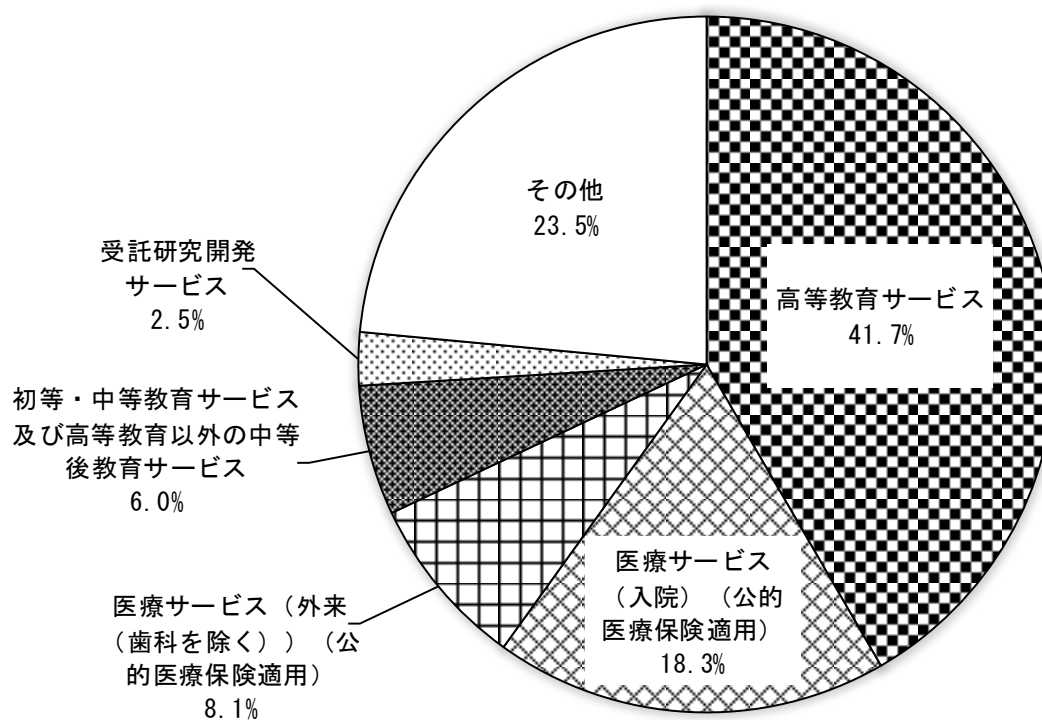
※2 「貨物利用運送サービス」は、自社以外の船舶、航空、鉄道、自動車等の輸送業者の運送を利用し、荷主から預かった貨物の運送を行うサービスをいう。

5. 教育，学習支援業（学校教育）

ア 「教育，学習支援業（学校教育）」の建設・サービス収入を産業小分類別にみると、「高等教育機関」が10兆2946億円と最も多く、次いで「専修学校，各種学校」が7876億円、「高等学校，中等教育学校」が7676億円などとなっている。（付表5）

イ 建設・サービス収入が最も多い「高等教育機関」について、建設・サービス収入の合計に占める割合をみると、「高等教育サービス」が41.7%と最も高く、次いで「医療サービス（入院）（公的医療保険適用）」が18.3%、「医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）」が8.1%などとなっている。（図Ⅱ-5、付表5）

図Ⅱ-5 「高等教育機関」における建設・サービス収入割合



注1：「建設・サービス収入割合」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：「その他」には、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。
産業を限定しない区分については、用語の解説（P19）を参照

付表1 「建設業」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入
(建設・サービス収入上位10産業)

産業小分類	法人数	建設・サービス収入(合計)		建設・サービス収入の内訳																	
		(百万円)	合計に占める割合(%)	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		その他							
				(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)						
061 一般土木建築工事業	4,207	18,376,402	100.0	06-07.非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	7,809,103	42.5	06-01.土木工事(元請工事)	6,453,766	35.1	06-03.住宅建築工事・同設備工事(元請工事・新築)	2,483,198	13.5	06-02.土木工事(下請工事)	461,796	2.5	06-08.非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	294,457	1.6		874,082	4.8
062 土木工事業 (舗装工事業を除く)	55,436	17,080,874	100.0	06-01.土木工事(元請工事)	8,950,605	52.4	06-02.土木工事(下請工事)	6,485,328	38.0	06-09.機械設備工事(元請工事)	243,300	1.4	06-07.非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	232,387	1.4	06-10.機械設備工事(下請工事)	146,788	0.9		1,022,466	6.0
064 建築工事業(木造建築工事業を除く)	31,634	25,052,538	100.0	06-03.住宅建築工事・同設備工事(元請工事・新築)	9,250,295	36.9	06-07.非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	7,238,164	28.9	06-08.非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	1,648,186	6.6	06-04.住宅建築工事・同設備工事(元請工事・リフォーム)	1,365,865	5.5	06-05.住宅建築工事・同設備工事(下請工事・新築)	1,231,510	4.9		4,318,528	17.2
065 木造建築工事業	18,584	5,960,040	100.0	06-03.住宅建築工事・同設備工事(元請工事・新築)	3,741,272	62.8	06-04.住宅建築工事・同設備工事(元請工事・リフォーム)	862,118	14.5	06-05.住宅建築工事・同設備工事(下請工事・新築)	431,696	7.2	06-07.非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	178,091	3.0	07-04.土地販売サービス	158,575	2.7		588,288	9.9
072 とび・土工・コンクリート工事業	14,228	3,444,156	100.0	06-02.土木工事(下請工事)	1,617,978	47.0	06-08.非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	667,842	19.4	06-05.住宅建築工事・同設備工事(下請工事・新築)	454,482	13.2	06-01.土木工事(元請工事)	233,617	6.8	06-06.住宅建築工事・同設備工事(下請工事・リフォーム)	137,886	4.0		332,351	9.6
079 その他の職別工事業	15,344	3,152,871	100.0	06-08.非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	768,865	24.4	06-02.土木工事(下請工事)	642,067	20.4	06-05.住宅建築工事・同設備工事(下請工事・新築)	465,008	14.7	06-06.住宅建築工事・同設備工事(下請工事・リフォーム)	407,068	12.9	06-01.土木工事(元請工事)	282,666	9.0		587,197	18.6
081 電気工事業	29,917	10,534,583	100.0	06-08.非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	3,211,432	30.5	06-07.非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	2,675,594	25.4	06-09.機械設備工事(元請工事)	1,158,028	11.0	06-10.機械設備工事(下請工事)	920,614	8.7	06-01.土木工事(元請工事)	832,520	7.9		1,736,395	16.5
082 電気通信・信号装置工事業	6,502	3,560,361	100.0	06-09.機械設備工事(元請工事)	743,091	20.9	06-10.機械設備工事(下請工事)	642,697	18.1	06-01.土木工事(元請工事)	617,075	17.3	06-07.非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	481,308	13.5	06-08.非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	414,994	11.7		661,196	18.6
083 管工事業 (さく井工事業を除く)	26,281	7,705,968	100.0	06-08.非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	2,165,233	28.1	06-07.非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	1,553,340	20.2	06-09.機械設備工事(下請工事)	1,108,411	14.4	06-05.住宅建築工事・同設備工事(下請工事・新築)	707,801	9.2	06-09.機械設備工事(元請工事)	578,031	7.5		1,593,152	20.7
084 機械器具設置工事業	6,820	3,546,594	100.0	06-09.機械設備工事(元請工事)	1,442,750	40.7	06-10.機械設備工事(下請工事)	1,251,126	35.3	06-07.非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	195,063	5.5	06-08.非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	92,925	2.6	19-13.その他の産業用機械器具の保守・修理サービス	68,562	1.9		496,168	14.0

注1:「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2:「その他」は、建設・サービス収入(合計)と第1位~第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説(P19)を参照

付表2 「電気・ガス・熱供給・水道業」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入

産業小分類	法人数	建設・サービス収入（合計）		建設・サービス収入の内訳																	
		(百万円)	合計に占める割合 (%)	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	その他												
				(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)						
331 電気業	3,641	30,508,064	100.0	11-01_電気供給サービス（電気事業者向け）	7,885,961	25.8	11-02_電気供給サービス（その他事業者向け）	7,139,269	23.4	11-04_送配電サービス	5,677,024	18.6	11-03_電気供給サービス（一般消費者向け）	5,153,210	16.9	11-06_都市ガス供給サービス（ガス事業者向け）	337,123	1.1	その他	4,315,477	14.1
341 ガス業	172	3,794,726	100.0	11-06_都市ガス供給サービス（ガス事業者向け）	1,348,059	35.5	11-08_都市ガス供給サービス（一般消費者向け）	906,733	23.9	11-07_都市ガス供給サービス（その他事業者向け）	817,915	21.6	11-03_電気供給サービス（一般消費者向け）	225,138	5.9	11-01_電気供給サービス（電気事業者向け）	128,734	3.4	その他	368,147	9.7
351 熱供給業	88	324,805	100.0	11-11_熱供給サービス	235,128	72.4	18-45_その他の土木・建築サービス（国内（官公庁）向け）	32,690	10.1	06-07_非住宅建築工事・同設備工事（元請工事）	27,431	8.4	11-02_電気供給サービス（その他事業者向け）	11,201	3.4	11-05_電気の小売供給の媒介・取次・代理サービス	3,600	1.1	その他	14,755	4.5
361 上水道業	75	88,605	100.0	11-12_水道供給・下水処理サービス	66,879	75.5	06-09_機械設備工事（元請工事）	9,967	11.2	17-17_ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（元請）	7,973	9.0	06-10_機械設備工事（下請工事）	364	0.4	19-30_その他の事業者向けサービス	287	0.3	その他	3,135	3.5
362 工業用水道業	6	1,193	100.0	11-12_水道供給・下水処理サービス	1,047	87.8	07-09_非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	69	5.8	07-15_駐車場サービス	27	2.3	07-07_住宅賃貸サービス（1か月以上）	3	0.3	11-01_電気供給サービス（電気事業者向け）	2	0.2	その他	45	3.8
363 下水道業	341	411,969	100.0	11-12_水道供給・下水処理サービス	365,466	88.7	19-21_ビルメンテナンスサービス	2,941	0.7	06-01_土木工事（元請工事）	2,312	0.6	06-02_土木工事（下請工事）	1,851	0.4	19-01_廃棄物処理サービス（一般廃棄物処理）	936	0.2	その他	38,463	9.3

注1：「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：「その他」は、建設・サービス収入（合計）と第1位～第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説（P19）を参照

付表3 「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入

産業小分類	法人数	建設・サービス収入（合計） （百万円）		建設・サービス収入の内訳																
				第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		その他						
			合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）					
371 固定電気通信業	529	6,569,799	100.0	17-02_固定データ伝送サービス	1,424,119	21.7	17-05_事業者向けネットワーク・専用サービス	1,241,489	18.9	17-01_固定音声伝送サービス	1,226,532	18.7	17-11_電気通信附帯サービス	808,994	12.3	17-10_その他の音声・データ伝送サービス	742,838	11.3	1,125,827	17.1
372 移動電気通信業	32	12,467,978	100.0	17-04_移動データ伝送サービス	5,625,878	45.1	17-03_移動音声伝送サービス	2,987,448	24.0	17-02_固定データ伝送サービス	527,600	4.2	17-01_固定音声伝送サービス	263,793	2.1	17-06_国内電気通信事業者向け接続・共用・即電気通信サービス	75,648	0.6	2,987,611	24.0
373 電気通信に附帯するサービス業	331	871,776	100.0	17-11_電気通信附帯サービス	605,413	69.4	17-04_移動データ伝送サービス	132,110	15.2	19-27_コールセンターサービス	31,240	3.6	17-02_固定データ伝送サービス	20,333	2.3	17-10_その他の音声・データ伝送サービス（冷蔵・冷凍倉庫を除く）	17,150	2.0	65,530	7.5
38X 放送業（有線放送業を除く）	491	3,313,810	100.0	17-13_テレビ放送・配信サービス（広告収入）	1,880,022	56.7	17-12_テレビ放送・配信サービス（視聴料収入）	1,017,016	30.7	17-15_ラジオ放送・配信サービス（広告収入）	114,872	3.5	17-48_その他の映像制作サービス	53,842	1.6	17-44_映画の制作・配給サービス（受託制作を除く）	42,877	1.3	205,181	6.2
383 有線放送業	305	1,475,595	100.0	17-12_テレビ放送・配信サービス（視聴料収入）	519,972	35.2	17-13_テレビ放送・配信サービス（広告収入）	373,737	25.3	17-02_固定データ伝送サービス	194,796	13.2	17-14_ラジオ放送・配信サービス（聴取料収入）	83,285	5.6	17-10_その他の音声・データ伝送サービス	61,480	4.2	242,325	16.4
411 映像情報制作・配給業	3,896	1,753,402	100.0	17-46_テレビ番組の制作サービス	559,485	31.9	17-48_その他の映像制作サービス	184,891	10.5	17-44_映画の制作・配給サービス（受託制作を除く）	183,537	10.5	17-47_テレビコマーシャル、その他の動画広告の制作サービス	154,487	8.8	17-52_映像著作権の使用許諾サービス	106,928	6.1	564,074	32.2
412 音声情報制作業	530	268,938	100.0	17-53_音楽ソフト（物理的媒体）	128,312	47.7	17-56_音楽・音声著作権、同著作権隣接権の使用許諾サービス	37,898	14.1	17-54_音楽ソフト（配信用）	32,792	12.2	19-33_その他のサービス	14,448	5.4	17-59_その他の音声情報制作サービス	5,766	2.1	49,722	18.5
413 新聞業	686	1,701,354	100.0	17-60_紙媒体の新聞（購読料収入（紙媒体の定期購読契約に基づくもの））	963,427	56.6	17-62_紙媒体の新聞（広告収入）	292,259	17.2	07-09_非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	91,498	5.4	19-33_その他のサービス	41,975	2.5	17-76_ニュース供給サービス	37,152	2.2	275,043	16.2
414 出版業	3,155	1,976,582	100.0	17-70_紙媒体の書籍	937,643	47.4	17-71_オンライン書籍	259,830	13.1	17-66_紙媒体の雑誌（購読料収入）	211,516	10.7	17-67_紙媒体の雑誌（広告収入）	64,168	3.2	17-39_コンテンツ配信プラットフォームサービス（10Yアプリケーション共有サービスを除く、広告以外の収入）	49,778	2.5	453,647	23.0
415 広告制作業	1,575	405,218	100.0	17-75_広告制作サービス（他に分類されるものを除く）	326,896	80.7	17-47_テレビコマーシャル、その他の動画広告の制作サービス	22,602	5.6	17-77_映像・音声・文字情報制作支援サービス	7,015	1.7	18-39_その他の広告サービス（広告主向け）	4,992	1.2	18-29_新聞広告サービス（広告主向け）	4,585	1.1	39,128	9.7
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	1,545	318,200	100.0	17-77_映像・音声・文字情報制作支援サービス	114,887	36.1	17-76_ニュース供給サービス	63,603	20.0	17-46_テレビ番組の制作サービス	43,287	13.6	17-48_その他の映像制作サービス	21,737	6.8	17-70_紙媒体の書籍	9,403	3.0	65,283	20.5

注1：「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：「その他」は、建設・サービス収入（合計）と第1位～第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説（P19）を参照

付表4 「運輸業，郵便業」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入
(建設・サービス収入上位10産業)

産業小分類	法人数	建設・サービス収入(合計) (百万円)		建設・サービス収入の内訳											
				第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		その他	
				(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)
421 鉄道業	289	4,983,245	100.0	2,269,821	45.5	1,304,823	26.2	442,830	8.9	159,971	3.2	122,515	2.5	683,285	13.7
441 一般貨物自動車運送業	31,029	25,381,306	100.0	14,328,193	56.5	2,961,397	11.7	2,151,251	8.5	904,811	3.6	890,526	3.5	4,145,128	16.3
451 外航海運業	128	2,573,880	100.0	2,222,803	86.4	164,294	6.4	70,964	2.8	50,564	2.0	16,678	0.6	48,577	1.9
452 沿海海運業	936	1,462,263	100.0	933,247	63.8	93,234	6.4	72,170	4.9	70,885	4.8	67,521	4.6	225,206	15.4
461 航空運送業	58	1,703,108	100.0	724,590	42.5	428,565	25.2	182,878	10.7	132,015	7.8	97,830	5.7	137,230	8.1
471 倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	2,098	3,048,796	100.0	1,538,535	50.5	312,813	10.3	292,141	9.6	144,369	4.7	130,342	4.3	630,596	20.7
481 港湾運送業	701	1,864,476	100.0	1,023,853	54.9	199,863	10.7	152,888	8.2	116,765	6.3	75,655	4.1	295,452	15.8
482 貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)	1,556	4,526,359	100.0	2,173,996	48.0	614,089	13.6	437,681	9.7	400,395	8.8	146,382	3.2	753,816	16.7
485 運輸施設提供業	175	6,773,566	100.0	4,826,663	71.3	1,057,663	15.6	145,761	2.2	127,461	1.9	57,312	0.8	558,706	8.2
489 その他の運輸に附帯するサービス業	2,082	1,922,975	100.0	856,352	44.5	281,483	14.6	173,336	9.0	75,656	3.9	57,074	3.0	479,074	24.9

注1:「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2:「その他」は、建設・サービス収入(合計)と第1位~第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説(P19)を参照

付表5 「教育，学習支援業（学校教育）」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入

産業小分類	法人数	建設・サービス収入（合計） （百万円）		建設・サービス収入の内訳										【別掲】 寄付金、補助金、運営費交付金等 （百万円）		
				第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	その他							
				（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）	
811 幼稚園	4,035	641,807	100.0	16-01_幼稚園・幼保連携型認定こども園サービス 571,440	89.0	10-16_保育サービス 10,041	1.6	16-06_教育附帯サービス 1,529	0.2	16-22_その他の教育・学習支援サービス 1,378	0.2	16-11_その他の社会教育サービス 583	0.1	56,836	8.9	43,860
819 幼保連携型認定こども園	2,683	748,513	100.0	16-01_幼稚園・幼保連携型認定こども園サービス 494,360	66.0	10-16_保育サービス 31,698	4.2	10-17_その他の児童福祉サービス 6,491	0.9	10-18_介護サービス（公的介護保険適用） 6,297	0.8	10-20_その他の社会福祉サービス 2,830	0.4	206,837	27.6	64,606
812 小学校	20	12,828	100.0	16-02_初等・中等教育サービス及び高等教育以外の中等後教育サービス 5,725	44.6	16-01_幼稚園・幼保連携型認定こども園サービス 5,149	40.1	19-32_集会場賃貸サービス 342	2.7	10-16_保育サービス 282	2.2	16-20_語学教授サービス 134	1.0	1,196	9.3	-
813 中学校	11	4,820	100.0	16-02_初等・中等教育サービス及び高等教育以外の中等後教育サービス 2,987	62.0	16-01_幼稚園・幼保連携型認定こども園サービス 606	12.6	16-05_入学検定等サービス 6	0.1					1,221	25.3	322
814 高等学校，中等教育学校	676	767,603	100.0	16-02_初等・中等教育サービス及び高等教育以外の中等後教育サービス 483,255	63.0	16-04_高等教育サービス 147,765	19.3	16-01_幼稚園・幼保連携型認定こども園サービス 24,062	3.1	16-12_学習塾・予備校サービス 8,221	1.1	16-06_教育附帯サービス 6,376	0.8	97,924	12.8	75,561
815 特別支援学校	11	3,129	100.0	16-03_特別支援教育サービス 2,366	75.6	16-05_入学検定等サービス 0	0.0							763	24.4	762
816 高等教育機関	812	10,294,630	100.0	16-04_高等教育サービス 4,288,352	41.7	10-01_医療サービス（入院）（公的医療保険適用） 1,879,091	18.3	10-03_医療サービス（外来）（歯科を除く）（公的医療保険適用） 831,230	8.1	16-02_初等・中等教育サービス及び高等教育以外の中等後教育サービス 622,078	6.0	18-01_委託研究開発サービス 254,112	2.5	2,419,767	23.5	1,732,193
817 専修学校，各種学校	1,274	787,570	100.0	16-04_高等教育サービス 353,939	44.9	16-02_初等・中等教育サービス及び高等教育以外の中等後教育サービス 128,002	16.3	16-12_学習塾・予備校サービス 80,833	10.3	16-13_職業技能教授サービス 47,956	6.1	16-01_幼稚園・幼保連携型認定こども園サービス 28,699	3.6	148,141	18.8	24,178
818 学校教育支援機関	7	276,140	100.0	16-06_教育附帯サービス 41,482	15.0	16-05_入学検定等サービス 9,531	3.5	16-22_その他の教育・学習支援サービス 936	0.3	16-16_試験・検定等実施委託サービス 676	0.2	07-07_住宅賃貸サービス（1か月以上） 566	0.2	222,949	80.7	222,344

注1：「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：「その他」は、建設・サービス収入（合計）と第1位～第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説（P19）を参照

注3：「教育，学習支援業（学校教育）」は、産業を限定しない区分「寄付金、補助金、運営費交付金等」を別掲として掲載

令和3年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2. 調査日

令和3年6月1日

3. 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4. 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

5. 調査事項

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

① <産業共通調査票>

- ・全産業共通事項
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 法人番号
 - ク 単独事業所・本所・支所の別等
 - ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - サ 相手先別収入割合
 - シ 設備投資の有無及び取得額
 - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
 - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
 - ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - タ 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

- ・全産業共通事項（単独事業所）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 法人番号
 - ク 単独事業所・本所・支所の別等
 - ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - サ 事業別売上（収入）金額
 - シ 設備投資の有無及び取得額
 - ス 自家用自動車の保有台数
 - セ 土地・建物の所有の有無
 - ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）

タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

② <農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- イ その他の事業収入額

③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 生産数量及び生産金額
- イ その他の事業収入額

④ <製造業調査票>

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- オ 製造品出荷額、在庫額等
- カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- キ 主要原材料名
- ク 工業用地及び工業用水
- ケ 作業工程

⑤ <卸売業、小売業調査票>

- ア 年間商品販売額等
- イ その他の事業収入額
- ウ 商品売上原価
- エ 年初及び年末商品手持額
- オ 小売販売額の商品販売形態別割合
- カ セルフサービス方式の採用
- キ 売場面積
- ク 営業時間
- ケ 店舗形態

⑥ <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>

- ア 建設、サービス収入の内訳
- イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- ウ 業態別工事種類
- エ 相手先別収入割合

⑦ <飲食サービス業調査票>

- ア サービス収入の内訳
- イ 相手先別収入割合

⑧ <医療、福祉調査票>

- ア サービス収入の内訳

⑨ <サービス関連産業A調査票>

- ア サービス収入の内訳

⑩ <サービス関連産業B調査票>

- ア サービス収入の内訳
- イ 相手先別収入割合
- ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑪ <サービス関連産業C調査票>

- ア サービス収入の内訳
- イ 相手先別収入割合

⑫ <政治団体、宗教調査票>

- ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

・全産業共通事項（企業・団体）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 法人番号
- オ 常用雇用者数及び支所等数
- カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- ク 企業全体の事業別売上（収入）金額
- ケ 設備投資の有無及び取得額
- コ 自家用自動車の保有台数
- サ 土地・建物の所有の有無
- シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ス 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

⑬ <企業調査票>

- ア 企業全体の主な事業の内容
- イ 商品売上原価
- ウ 年初及び年末商品手持額
- エ 建設、サービス収入の内訳
- オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- カ 業態別工事種類

⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>

- ア 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

・全産業共通事項（事業所）

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 本所等の別
- キ 事業所の売上（収入）金額
- ク 事業別売上（収入）金額

・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

ア 費用総額及び給与総額

イ 生産数量及び生産金額

⑰ <製造業調査票>

ア 人件費及び人材派遣会社への支払額

イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

ウ 有形固定資産

エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

オ 製造品出荷額、在庫額等

カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

キ 主要原材料名

ク 工業用地及び工業用水

ケ 作業工程

⑱ <卸売業、小売業調査票>

ア 年間商品販売額等

イ 小売販売額の商品販売形態別割合

ウ セルフサービス方式の採用

エ 売場面積

オ 営業時間

カ 店舗形態

⑲ <建設業、サービス業調査票>

ア 相手先別収入割合

イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑳ <政治団体、宗教調査票>

ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

ア 事業所（機関）の名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 職員数

オ 事業所（機関）の主な事業の内容

用語の解説

1. 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 経営組織

ア 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(7) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

次の会社及び会社以外の法人が該当する。

・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

(イ) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(ウ) 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

イ 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

3. 法人企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで法人企業として

いる。

4. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

5. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

ア 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

イ 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

6. 売上（収入）金額

原則として2020年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、会社以外の法人の場合は経常収益としている。

7. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

8. 建設・サービス収入

ア 建設事業の収入（完成工事高）

決算期間内に完成した土木工事や建築工事（リフォームを含む）、設備工事などの最終請負高（請負高の全部又は一部が確定しないものについては、見積計上による請負高）及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期間中出来高相当額をいう。プラントエンジニアリング事業や自己建設によらない土地分譲、建物建売事業などによる収入は含めない。

イ サービス収入

サービス分野（「農業、林業、漁業」、「鉱物、採石、砂利採取事業」、「製造業」、「卸売・小売業」及び「建設事業」以外）の事業活動に係る売上（収入）金額をいう。

なお、調査では、原則、主業に係る所定の事業活動区分の中から、事業所又は企業等の実態に該当するものを選択（複数の事業を行っている場合は売上（収入）金額の多い順）する方法で回答を得ている。

ただし、所定の事業活動区分には「商標（フランチャイズに関連するものを除く）・商品化権の使用許諾サービス」、「ネーミングライツ付与・スポンサーシップサービス」、「寄付金、補助金、運営費交付金等」等のように産業を限定しないものもある。

集計体系及び公表時期

集計区分		集計内容	公表予定				
I 速報 集計	1 事業所に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年5月31日				
	2 企業等に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数、経理事項等を表章					
II 確報 集計	1 事業所に関する集計	(1) 的産業集計横断	①事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章	2023年6月		
			②売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章			
		(2) 産業別集計	② 製造業	①鉱業、採石業、砂利採取業	「鉱業、採石業、砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年12月26日	
				1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章	2022年9月30日	
					2) 品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章	2022年12月26日
					3) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別事業所数、出荷額等、産業（中分類）・都道府県・大都市別事業所数、出荷額等を表章	
		4) 地域編	市区町村別に主要項目を表章、市区については産業中分類別に表章				
		(3) 卸売業・小売業	③ 卸売業・小売業	1) 産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別事業所数、年間商品販売額等を表章	2023年3月	
	2) 産業編（都道府県表）			主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章			
	3) 産業編（市区町村表）			市区町村別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章			
	4) 品目編			商品（品目）分類別の事業所数及び年間商品販売額を表章			
	④サービス関連産業等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）別に事業所数、従業者数、収入を得た相手先別売上（収入）金額等を表章	2023年3月				
	2 企業等に関する集計	(1) 産業横断的集計	①企業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章	2023年6月		
			②経理事項等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章			
		(2) 産業別集計	③建設・サービス収入の内訳	①建設・サービス収入の内訳	地域、産業（小分類）別に法人数、売上（収入）金額等の建設・サービス収入の内訳を表章	2022年12月26日 2023年3月 ※	
				②卸売業、小売業	「卸売業、小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、商品売上原価、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章	2023年3月	

・上記のほか、産業横断的集計結果公表後、立地環境特性編及び地域メッシュ統計を作成する。

※産業別に2回に分けて公表

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 経済統計課経済センサス室 審査発表係

TEL : 03-5273-1389

Eメール : e-shinsa2@soumu.go.jp

ホームページ : <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>



経済産業省 大臣官房調査統計グループ 構造統計室 経済センサス班

TEL : 03-3501-1511 内線2881～2884

Eメール : kozo-tokei@meti.go.jp

ホームページ : <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

◆この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

◆「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>) でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

◆本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

(例 出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査結果」)